

日 誌 (昭和44年7月)

【国 内】

- 9日 ○経済審議会総合部会、経済企画庁提出の経済社会発展計画補正の基本方針を中心とした補正要綱を了承
- 15日 ○政府、昭和43年度年次経済報告(経済白書)を発表

- 18日 ○輸入自由化に関する関係閣僚懇談会、残存輸入制限120品目を46年末までに60品目以下に減らす目標を決定
- 29日 ○第7回日米貿易経済合同委員会開催

【海 外】

- 1日 ○ノルウェー、最低流動比率を引上げ(10.0→11.0%)
- 2日 ○オランダ、外貨ポジション規制の実施を発表
- 5日 ○イタリア、ルモール内閣総辞職
- 9日 ○米国議会、70年度財政支出限度額を決定
- 10日 ○スウェーデン、公定歩合を引上げ(6.0→7.0%、11日から実施)
- 11日 ○西ドイツ政府、経済専門委員会のマルク切上げに関する特別勧告(6月末提出)を公表
○西ドイツ、ブンデスバンク法一部改正案議会通过(対非居住者預金についての最低準備率最高限度を100%に引上げ)
- 16日 ○カナダ銀行、公定歩合を引上げ(7.5→8.0%)
○フランス、景気調整基金を創設
○マレーシア、商業銀行の現金準備率を引上げ(3.5→5.0%)
- 17日 ○EEC閣僚理事会、パール案に関し原則的合意

- 成立
○英国政府、表面金利9%の長期国債発行(4億ポンド)を発表
○西ドイツ、最低準備率の引上げを決定(8月1日から実施)
- 18日 ○フランス、貯蓄奨励のためフィデリティ・プレミアム(0.5%)を創設
- 19日 ○インド、商業銀行14行の国有化令を発表
- 22日 ○西ドイツ政府、景気過熱抑制のための追加的財政措置を決定
○スペイン、公定歩合体系の手直しを発表
- 24日 ○米国連邦準備制度理事会、ユーロ・ダラー取引について預金準備率算定方法の一部を改正(31日から実施)
- 29日 ○EEC、EAMA間に新ヤウンデ協定成立
- 30日 ○ベルギー、公定歩合を引上げ(6.0→7.0%、31日から実施)